



Weekly 第79号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年10月22日（月）～10月28日（日）まで1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。**赤字は重要ニュースです。**

■2040年の社保制度を探る 厚労省が改革本部開設（10月22日）

厚労省の「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」が発足した。団塊ジュニアが65歳を迎え始める40年を見据え、医療、介護サービスの生産性向上や健康寿命の延伸、社会保障制度の持続可能性の確保、多様な就労などをテーマにして施策を推進する。

■「全世代型」社会保障の論議を開始 未来投資会議（10月22日）

政府の未来投資会議が開かれ、安倍首相は介護事業者に対するインセンティブ措置を大幅に増やすなどして生産性の向上を促す。次の介護報酬改定で「インセンティブ措置の強化」を推進する。

■「医療、福祉」大卒就職者 3年後に約4割が離職（10月23日）

厚労省が、昨年3月に卒業した新卒就職者を対象に3年以内の離職状況を調べたところ、大卒者の約3割（31.8%）、高卒者の4割（39.3%）が3年以内に離職していることが分かった。産業別では、「医療、福祉」はそれぞれ37.8%、47.0%で、ともに全産業平均を上回った。

■保健事業と介護予防一体化の課題を整理 有識者会議（10月24日）

医療と介護保険のデータを活用するなどしてフレイル（虚弱）予備群を把握し、健康相談や社会参加を呼び掛ける一などの論点を整理した。

■外国人受入れ拡大を表明 臨時国会で安倍首相（10月24日） 自民党部会は法案承認を先送り

臨時国会が召集され、安倍首相は所信表明の中で、即戦力となる外国人労働者の受入れを拡大するため会期中に出入国管理法改正案を提出する考えを示した。会期は12月10日まで48日間。

一方、自民党の法務部会は「在留資格の延長」をめぐる、難色を示す意見が浮上し、法案了承を先送りした。「移民の容認につながる」「日本人雇用を優先すべき」などの意見が出ている。

■医療・介護データの連結 方向性を確認 有識者会議（10月25日）

厚労省の「医療・介護データ等解析基盤に関する有識者会議」は、医療と介護のデータを連結して有効利用する上で「研究者への情報提供は国が効率的に審査する」「実費は利用者負担とする」などの方向性を確認し、次回、意見集約することを決めた。